



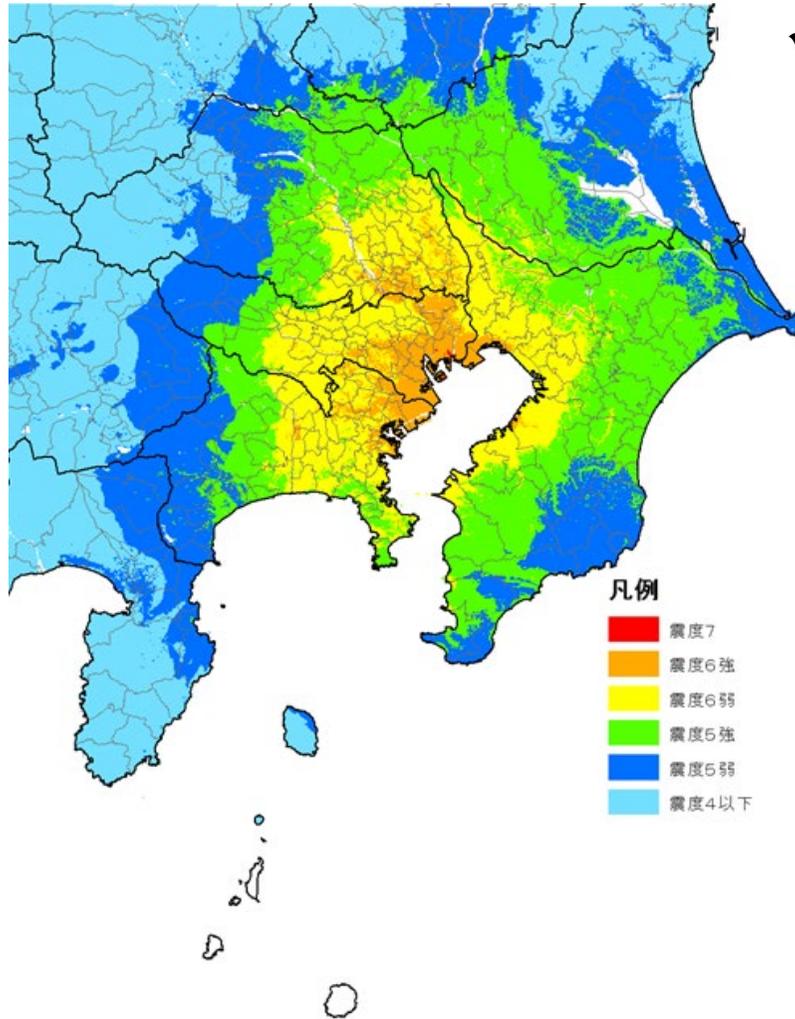
（現行）首都直下地震に係る被害想定と 首都直下地震緊急対策推進基本計画等

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第1回）

令和5年12月20日（水）

首都直下地震の被害想定（平成25年12月）



震度分布(都心南部直下地震)

✓ 防災対策の対象地震

(南関東地域M7クラス:今後30年間に約70%)

【都心南部直下地震】 M7.3

○死者数 最大 約2.3万人(冬・夕方)

〔うち約7割が火災、
約3割が揺れによるもの〕

○建物全壊・焼失棟数 最大 約61万棟(冬・夕方)

〔うち約7割が火災、
約3割が揺れによるもの〕

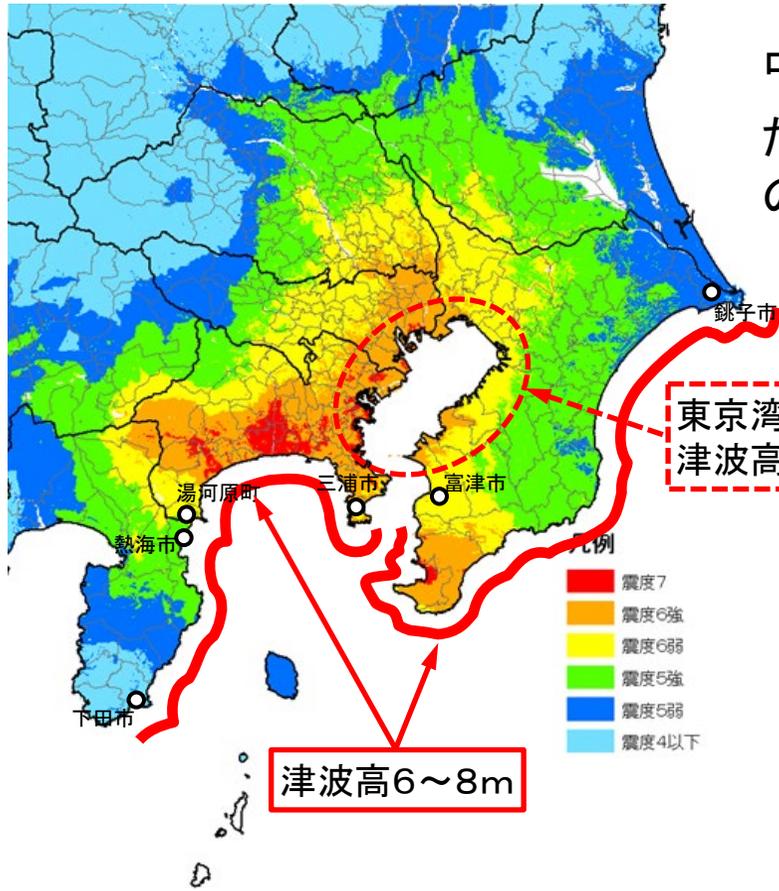
○要救助者 最大 約7.2万人(冬・深夜)

○被害額 約95.3兆円

〔資産等の被害 約47.4兆円
経済活動への影響 約47.9兆円〕

※それぞれの数値については、被害が最大と見込まれるケースにおける値であり、同一のケースではない。

【参考】津波対策の対象：相模トラフ沿いの大規模地震(大正関東地震タイプ・M8クラス)



中長期的視野に立った対策の対象 (200~400年間隔)
ただし、津波対策は大正関東地震タイプの地震が対策の対象
(太平洋側で6~8m)

【大正関東タイプ地震の地震】M8クラス

○死者、全壊・焼失棟数

・最大 約7.3万人(冬・深夜)

〔うち約4割が火災、約4割が揺れ、
約2割が津波によるもの〕

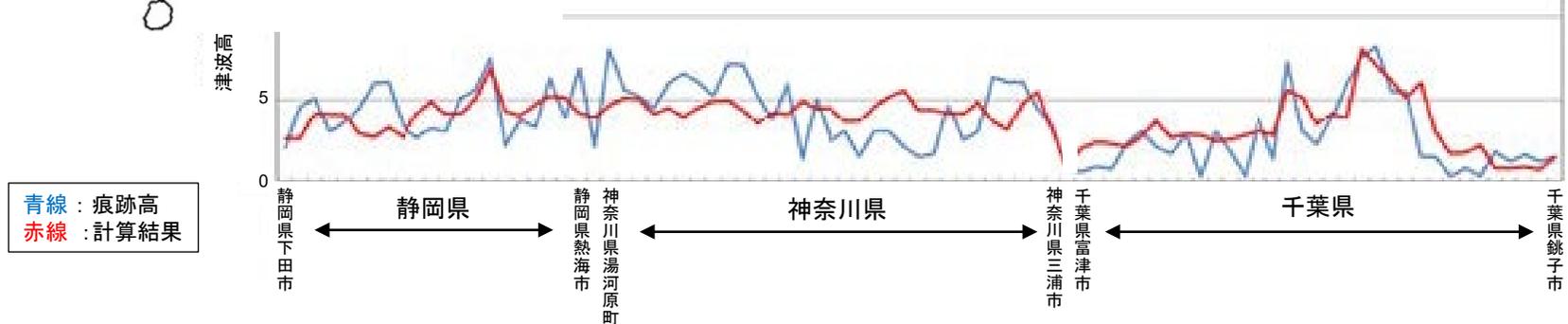
・最大 約133.1万棟(冬・夕方)

〔うち約6割が火災、
約4割が揺れによるもの〕

○要救助者 最大 約17.9万人(冬・深夜)

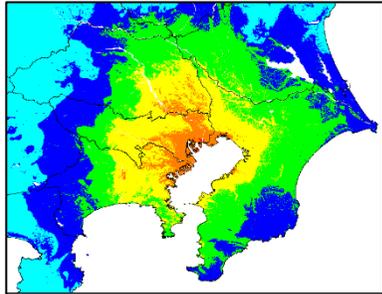
○被害額 約160兆円
〔資産等の被害 約90兆円
経済活動への影響 約70兆円〕

※それぞれの数値については、被害が最大と見込まれるケースにおける値であり、同一のケースではない。

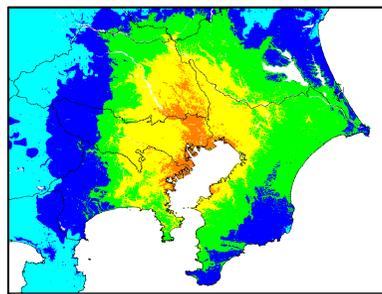


首都直下地震（M7クラス、19地震）の震度分布

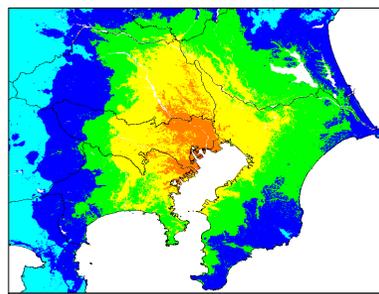
活断層等、地震発生メカニズムから発生場所を特定できる地震(7地震)の他、都心や主な周辺都市等、被害を受ける側から発生場所を特定し設定(12地震)



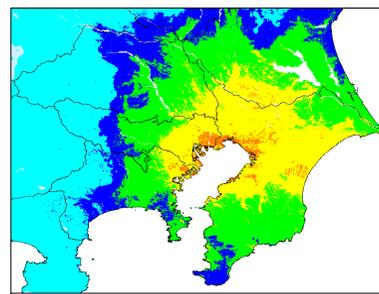
① 都心南部直下地震(Mw7.3)



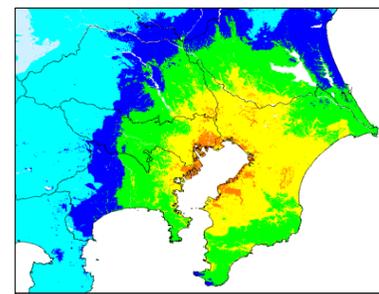
② 都心東部直下地震(Mw7.3)



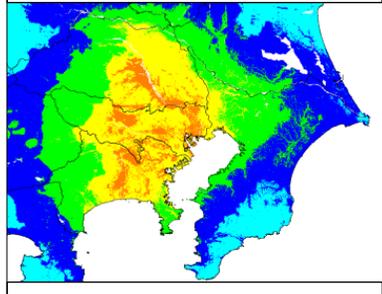
③ 都心西部直下地震(Mw7.3)



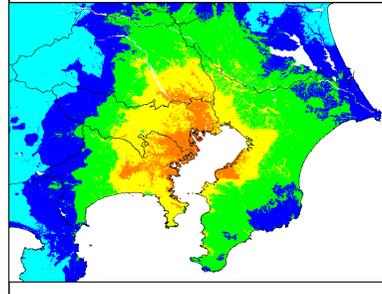
④ 千葉市直下地震(Mw7.3)



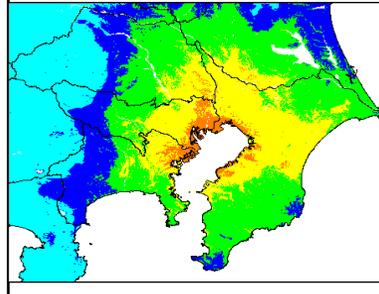
⑤ 市原市直下地震(Mw7.3)



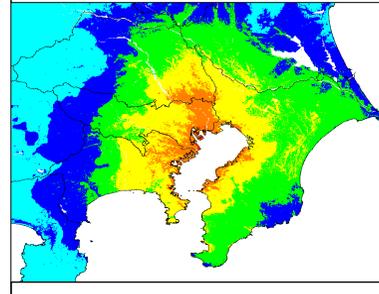
⑥ 立川市直下地震(Mw7.3)



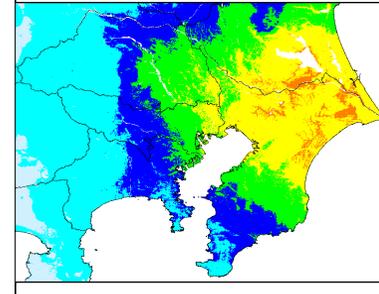
⑦ 川崎市直下地震(Mw7.3)



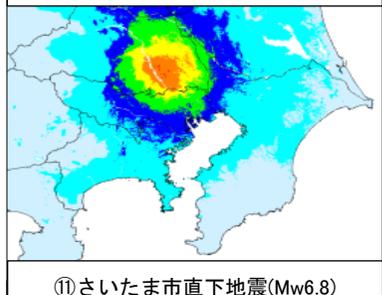
⑧ 東京湾直下地震(Mw7.3)



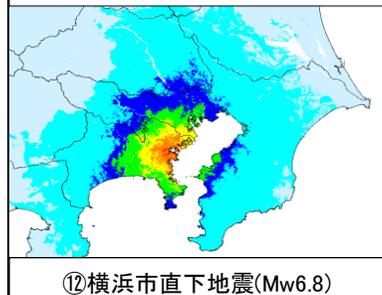
⑨ 羽田空港直下地震(Mw7.3)



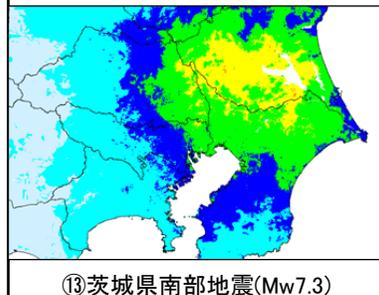
⑩ 成田空港直下地震(Mw7.3)



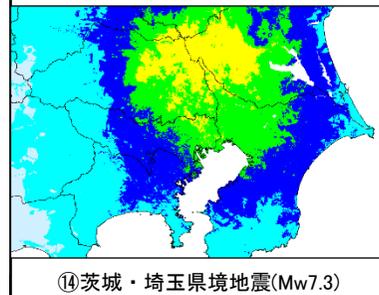
⑪ さいたま市直下地震(Mw6.8)



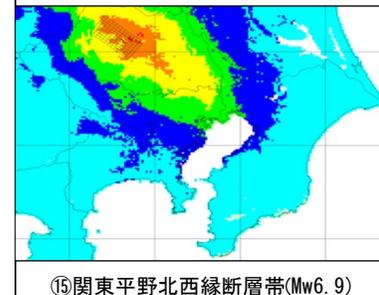
⑫ 横浜市直下地震(Mw6.8)



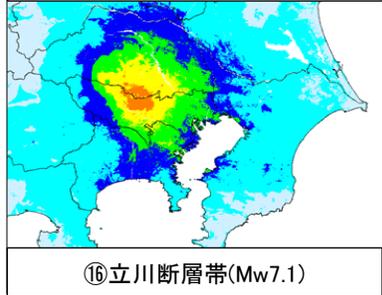
⑬ 茨城県南部地震(Mw7.3)



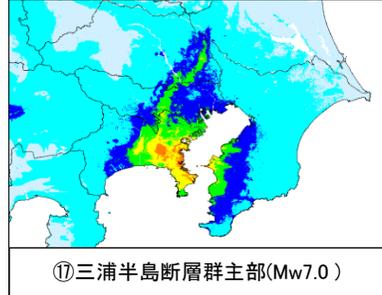
⑭ 茨城・埼玉県境地震(Mw7.3)



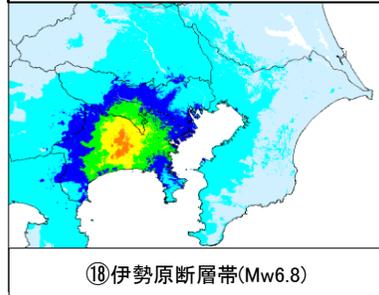
⑮ 関東平野北西縁断層帯(Mw6.9)



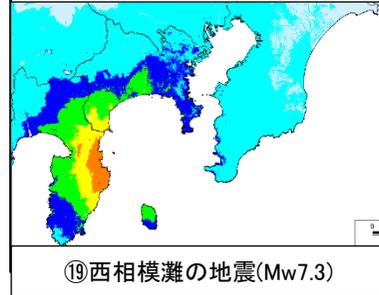
⑯ 立川断層帯(Mw7.1)



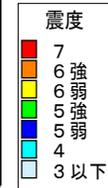
⑰ 三浦半島断層群主部(Mw7.0)



⑱ 伊勢原断層帯(Mw6.8)



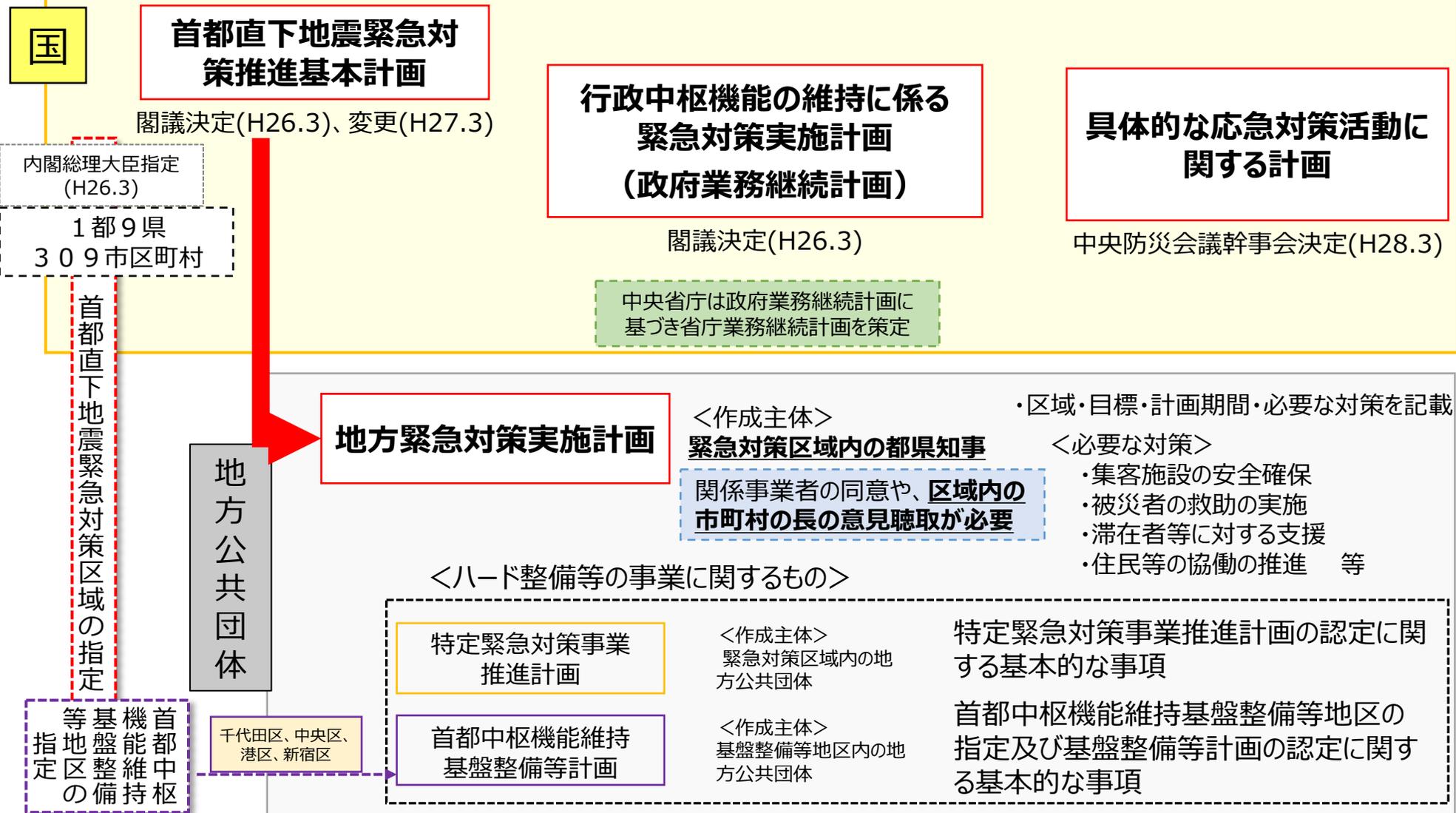
⑲ 西相模灘の地震(Mw7.3)



M7クラスの首都直下地震は、この19地震以外にも起こり得ることに注意が必要

首都直下地震対策特別措置法に基づく地震防災対策の体系

○ 首都直下地震緊急対策区域の指定があった場合、政府は首都直下地震緊急対策推進基本計画を作成するとともに、地方公共団体は、首都直下地震防災に係る各種計画を作成



首都直下地震緊急対策推進基本計画の概要

これまでの経緯

H25.12 首都直下地震対策特別措置法施行

H26.3 首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（閣議決定）

H27.3 首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更（閣議決定）（今後10年間の減災目標、施策の具体目標を設定）

基本計画の概要

基本的な方針

- 首都中枢機能の確保
 - ・首都中枢機関の業務継続体制の構築
 - ・首都中枢機能を支えるライフライン及びインフラの維持
- 地方公共団体への支援等
- 膨大な人的・物的被害への対応
 - ・あらゆる対策の大前提としての耐震化と火災対策
 - ・深刻な道路交通麻痺対策等
 - ・膨大な数の避難者・帰宅困難者等の対策
- 社会全体での首都直下地震対策の推進 等

今後10年間で達成すべき減災目標

- 想定される最大の死者数
約2万3千人から **概ね半減**
- 想定される最大の建築物全壊・焼失棟数
約61万棟から **概ね半減**

主な対策

- 首都中枢機能の確保
 - ・参集要員の確保や庁舎の耐震化等の必要な**執行体制や執務環境の確保**
 - ・電気、ガス、上下水道、交通インフラ等の**施設の耐震化や早期復旧体制の充実**
- 膨大な人的・物的被害への対応
 - ＜予防対策の推進＞
 - ・**住宅、学校、医療施設、防災拠点となる公共施設等の耐震化**
 - ・感震ブレーカー等の普及、避難路の整備、密集市街地の解消等の**火災対策**
 - ＜応急対策等への備え＞
 - ・緊急消防援助隊、警察災害派遣隊、自衛隊、TEC-FORCE等による**災害応急体制の充実・強化**
 - ・道路管理者と民間団体等との協定締結など**道路啓開の優先順位等を調整**する仕組みの構築
 - ・**一斉帰宅の抑制や一時滞在施設の確保**等の推進 等

施策の具体目標

- 首都中枢機能の確保
 - ・参集要員等の物資の備蓄率
【100%（H28）】
 - ・耐震性の高い都市ガス設備の割合
【90%（R7）】
- 膨大な人的・物的被害への対応
 - ・住宅の耐震化率
【79%（H20）→95%（R2）】
 - ・感震ブレーカー等の普及率（密集市街地）
【25%（R6）】

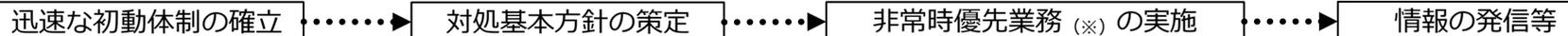
政府業務継続計画（首都直下地震対策）の概要

概要

- 政府業務継続計画（首都直下地震対策）は、首都直下地震対策特別措置法に基づく「行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画」として、平成26年3月に閣議決定。
- 首都直下地震発生時における首都中枢機能の維持と国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化を目的として、政府として業務を円滑に継続するための対応方針と、その実施に必要な執行体制、執務環境等を定めるもの。
- 各省庁は、本計画に基づき、所掌業務に係る「省庁業務継続計画」を作成。

計画の主な内容

【首都直下地震発生時における対応】



(※) 非常時優先業務として、政府として維持すべき必須機能である、①内閣機能、②被災地域への対応、③金融・経済の安定、④国民の生活基盤の維持、⑤防衛及び公共の安全と秩序の維持、⑥外交関係の処理に関する業務を規定

【政府の業務継続への備え】

《1週間にわたり停電、断水し、外部から食料等の補給が行われない状況下で非常時優先業務を実施できる体制を目指す》

《非常時優先業務》

- 各省庁は、政府業務継続計画に定められた非常時優先業務等を省庁業務継続計画に定めるとともに、参集可能要員を踏まえ、非常時優先業務を精査

《執行体制》

- 社会全体の業務継続体制の構築
 - ・内閣府及び内閣官房を中心に政府全体の連携体制を構築
 - ・各省庁は、地方公共団体、関係機関等との連携体制を構築
- 参集要員の確保
 - ・庁舎に参集できる職員数を調査の上、交代要員を勘案して確保
- 緊急的な権限委任の措置
- 職務代行者の選任
- 帰宅困難者の受入れ

《執務環境》

- 庁舎の耐震安全化等
- 電力の確保
 - ・非常用発電設備を設置し、燃料を1週間程度確保
- 通信・情報システムのバックアップの確保
- 食料、飲料水、簡易トイレ等の備蓄
 - ・参集要員の1週間分、参集要員以外の3日分程度
- 代替庁舎の確保（内閣府は職員及び庁舎のあっせんを実施）

《教育・訓練、評価及び計画の見直し》

- 内閣府及び各省庁は、業務継続計画について、有識者による評価を含め、実効性の評価を行い、適宜見直しを実施

【行政中枢機能の一時的な代替】

- 緊急災害対策本部の設置場所について、官邸が使用できない事態となった場合、①内閣府（中央合同庁舎第8号館）、②防衛省（中央指揮所）、③立川広域防災基地（災害対策本部予備施設）の順序に従い、速やかに被災状況等を勘案して変更し、体制を整備（官邸機能が回復した場合には速やかに官邸に戻す）
- 上記に定める場所以外の代替拠点への移転に関し、代替拠点と成り得る地域を対象に、既存の庁舎等の活用等を念頭に検討

首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要

(平成28年3月29日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月23日最終改定)

救助・救急、消火等	医療	物資	燃料、電力・ガス、通信
<ul style="list-style-type: none"> ◎広域応援部隊の派遣規模(最大値) <ul style="list-style-type: none"> ○1都3県以外の43道府県の警察・消防・自衛隊の派遣(最大値) <ul style="list-style-type: none"> ・警察 : 約1.4万人 ・消防 : 約2.1万人 ・自衛隊 : 約11万人(※) 等 ※ 1都3県に所在する部隊を含む。 ○応援地方整備局等管内の国交省TEC-FORCEの派遣: 約1,940人 ◎航空機約320機、船舶約240隻 	<ul style="list-style-type: none"> ◎DMAT(登録数1,754チーム)に対する派遣要請、陸路・空路参集、ロジ支援、任務付与 ◎被災医療機関の継続・回復支援(人材、物資・燃料供給等) ◎広域医療搬送、地域医療搬送による重症患者の搬送 	<ul style="list-style-type: none"> ◎発災後4~7日に必要な物資を調達し、被災都県の拠点へ輸送 <ul style="list-style-type: none"> ・飲料水: 23万m³(1~7日) ・食料: 5,300万食 ・毛布: 16万枚 ・乳児用粉(液体)ミルク: 20t ・大人/乳幼児おむつ: 416万枚 ・簡易トイレ等: 3,200万回分 ・トイレットペーパー: 318万巻 ・生理用品: 489万枚 	<ul style="list-style-type: none"> 【燃料】 <ul style="list-style-type: none"> ◎石油業界の系列を超えた供給体制の確保。また、緊急輸送ルート上の中核SS等へ重点継続供給・重要施設へ要請に基づく優先供給 【電力・ガス】 <ul style="list-style-type: none"> ◎重要施設へ電源車、移動式ガス発生設備等による臨時供給 【通信】 <ul style="list-style-type: none"> ◎重要施設への通信端末の貸与、移動基地局車又は可搬型の通信機器等の展開等による通信の臨時確保

国は、緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)



首都直下地震緊急対策区域

全域: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
一部: 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県

【本具体計画のポイント】

- ①人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定
- ②1都3県における巨大過密都市を襲う膨大な被害の様相を踏まえた対応を反映
(例: 深刻な道路交通麻痺に対応するための道路啓開及び滞留車両の排除や交通規制、救助活動拠点の明確化、膨大な傷病者に対応するため「災害拠点病院」機能の最大限の活用 帰宅困難者対応 等)